



労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●	・ダイバーシティ&インクルージョン、人権に関する委員会を設置している。 ・社内相談窓口の設置。			4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●	・外勤者へ見守り携帯を配布し、災害情報の即時共有や非常時にGPSでの追跡を可能としている。 ・10ハイリスクを特定し定期的な啓発を行っている。 ・コンプライアンスに関する委員会を設置し、安全衛生やコンプライアンスの情報共有を測っている。			3			8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●	・働き方改革関連法等、関係法令の内容を理解し、従業員(正社員・嘱託社員・パート社員)の公正な待遇を行っている。					5.5		8.5		10.2 10.3						
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●	・育児休業、介護休業について就業規則に明記している。 ・デジタル活用を積極的に行い、労働時間短縮等の働き方改革を実施している。 ・年末年始休暇、夏季休暇の全取得と有給休暇の取得を推進している。			3		5.5		8.5 8.8		10.3						
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●	・社内業務のオンライン研修の実施。全社として従業員1人あたり23時間研修することをKPIに定めている(2021年KPI)。 ・資格取得への費用負担や支援の実施。				4	5.5		8	9							
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●	・オンラインによるストレスチェックの実施と医師による高ストレス者へのカウンセリングの実施。 ・従業員配偶者への健康診断補助。 ・ここところからの相談ダイヤルやハラスメント相談窓口を設けている。			3				8								17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●	・ダイバーシティ推進委員会によるキャンペーンやトレーニングを実施している。 ・女性活躍推進を目的としたネットワークを設置し、従業員同士が交流できる場を設けている。				4.4	5.1 5.5		8.5		10.2 10.3						16.7
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●	・社内研修や会議のオンライン開催。 ・体温検知器、パーテーションの設置、手指消毒およびマスクの着用徹底。 ・各拠点での取り組みや関連情報をグループ内で共有するためのオンラインコミュニティを設けている。			3				8	9.1		11	12				
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●	・AI-OCR、RPAを活用した業務改革の実施。 ・勤怠登録、管理アプリ等の導入による社内手続きのオンライン化への移行。 ・デジタルアンバサダーによる社内への情報共有が行われている。 ・デジタルロードマップを作成している。							8	9.1		11	12				
21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●				3	4			8	9			12					



